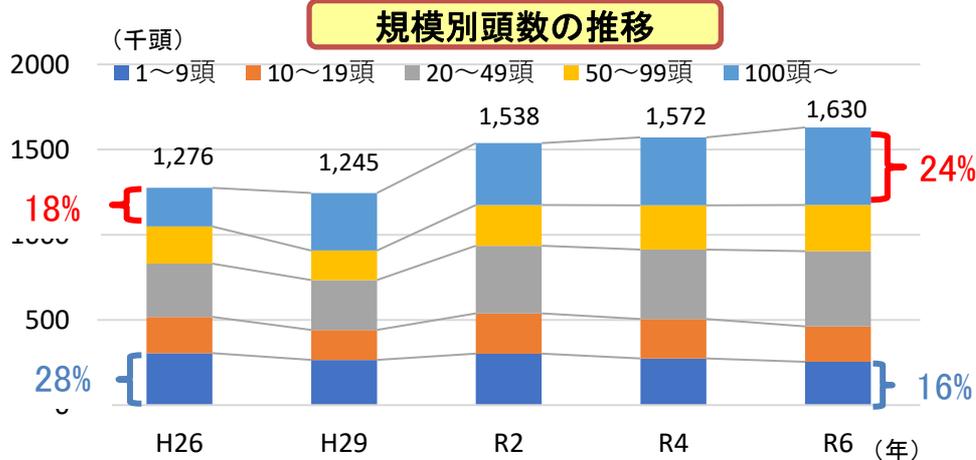
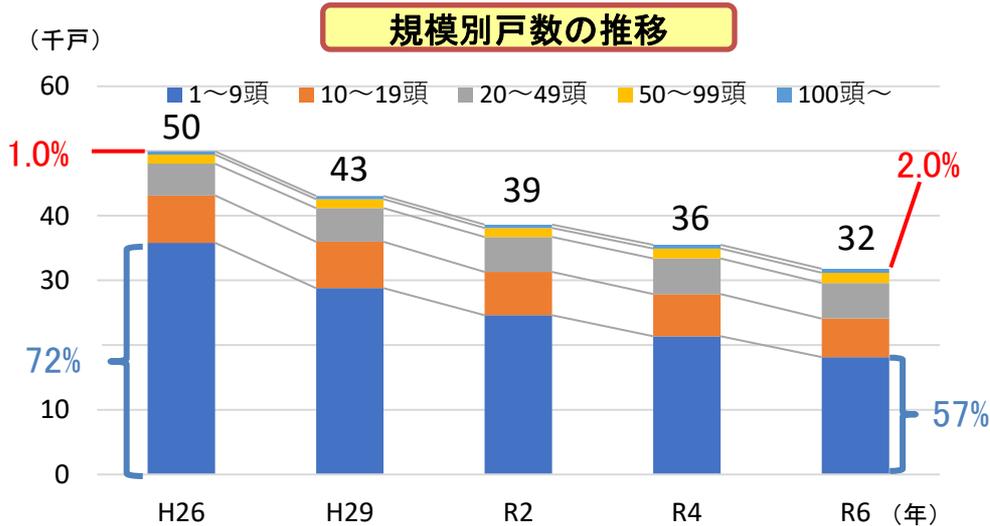
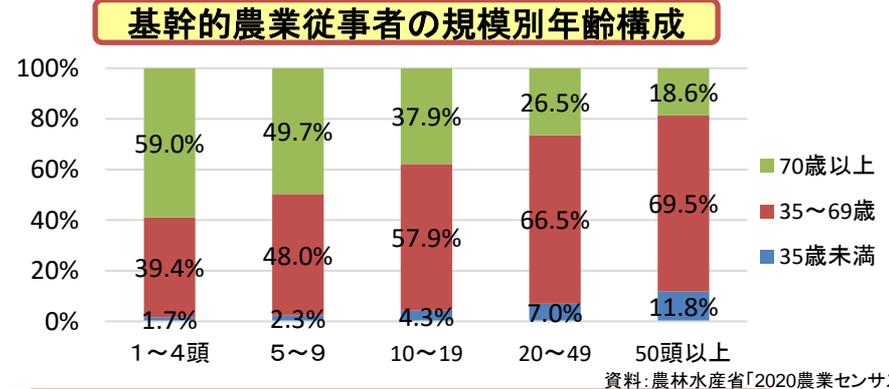


繁殖経営の規模別・後継者の動向

- 繁殖農家戸数は、高齢化・後継者不足により年々減少しており、令和6年は約3.2万戸と10年間で約4割減少。小規模層で戸数の減少幅が大きい。令和6年においても戸数の**57%が10頭未満層**であり、10頭未満層の基幹的農業従事者数の**約半数が70歳以上**。
- 一方、繁殖雌牛飼養頭数のうち**24%は、戸数シェア2.0%の100頭以上層**が飼養しており、**その割合は年々増加**。



資料：農林水産省「畜産統計」



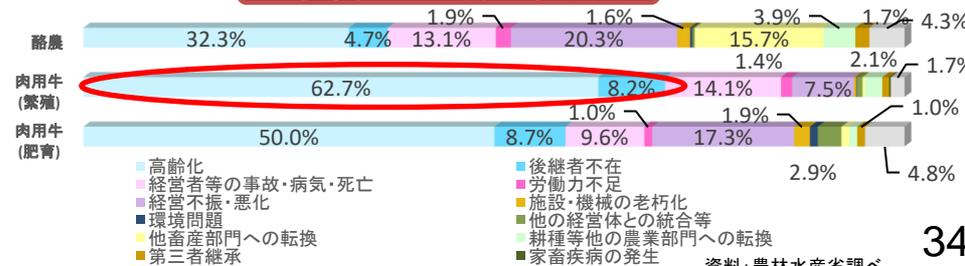
農業後継者の有無別農家数(肉用牛繁殖経営)

飼養規模	頭数	後継者の有無			合計	後継者がいない割合
		後継者がいる	5年以内に経営を引き継がない	後継者がいない		
肉用牛(繁殖)	1~4頭	2,797	412	7,349	10,558	70%
	5~9	1,724	313	4,688	6,725	70%
	10~19	1,457	271	3,468	5,196	67%
	20~49	1,307	308	2,633	4,248	62%
	50頭以上	539	107	651	1,297	50%
計		7,824	1,411	18,789	28,024	67%

(単位：戸数)

資料：農林水産省「2020農業センサス」

経営からの離脱要因



後継者対策の取組例

- ▶ **地域おこし協力隊にも声かけてヘルパーを募集。**ヘルパーとして経験を積んだ新規就農希望者に対し、牛舎等を整備・貸付。家保職員等による継続的な技術指導を実施。
- ▶ 既存経営は、**ヘルパーやCS・CBS、ICT機器の活用により労働負担を軽減。**空いた労働時間や畜舎を活用して規模拡大。

新規就農者への支援

- ・牛舎を整備し、地域の担い手や肉用牛ヘルパーを通じて技術を習得した新規就農希望者に貸付

初期投資を抑制



外部支援組織の活用

肉用牛ヘルパー



労働負担の軽減

繁殖経営



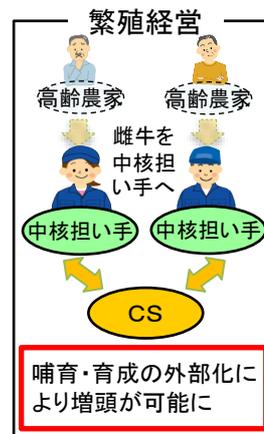
- ・定休型ヘルパーの活用による農家の負担軽減
- ・キャトルステーションを活用して哺育・育成を外部的に生産基盤を強化

ICTを活用した経営の分析・地域への展開

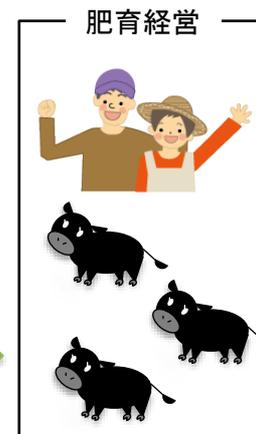
- ・クラスター協議会において、繁殖経営、一貫経営モデルを目指す農家を選定し、育成
- ・ICT(分娩監視カメラ、ウェアラブル装置等)の活用により、農家の労働負担を軽減
- ・モデル農家の飼養管理技術や経営データの分析を行い、ICTの活用で得られた効果を地域に展開



キャトルステーション

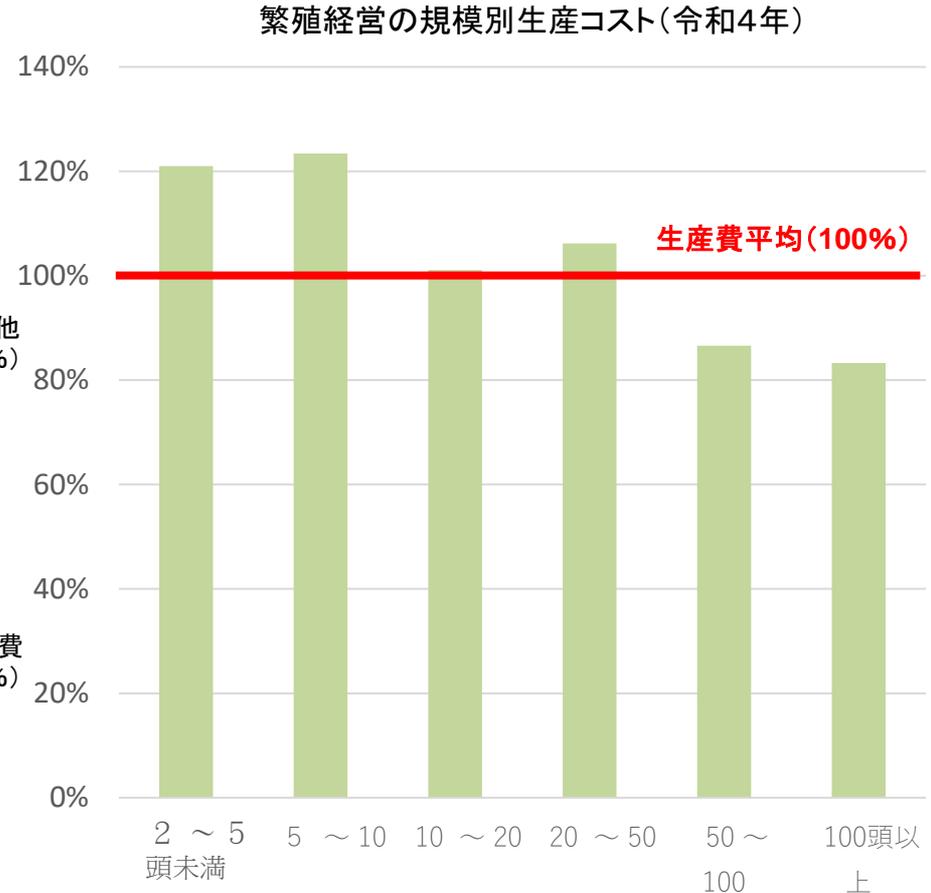
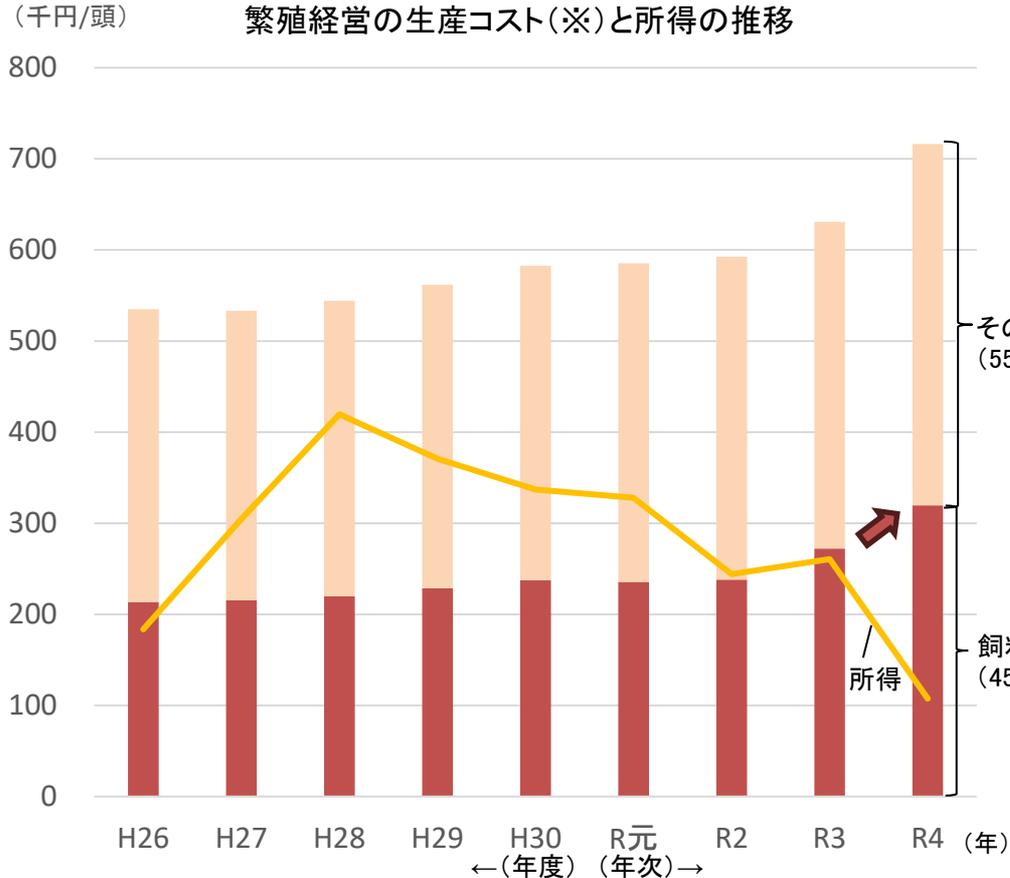


肥育素牛



生産コストの動向(繁殖経営)

- 繁殖経営においては、**飼料費の増加等により令和4年の生産コストが上昇**。
- 飼養規模別の生産コストについては、**繁殖雌牛の飼養規模50頭以上層から減少**する傾向。



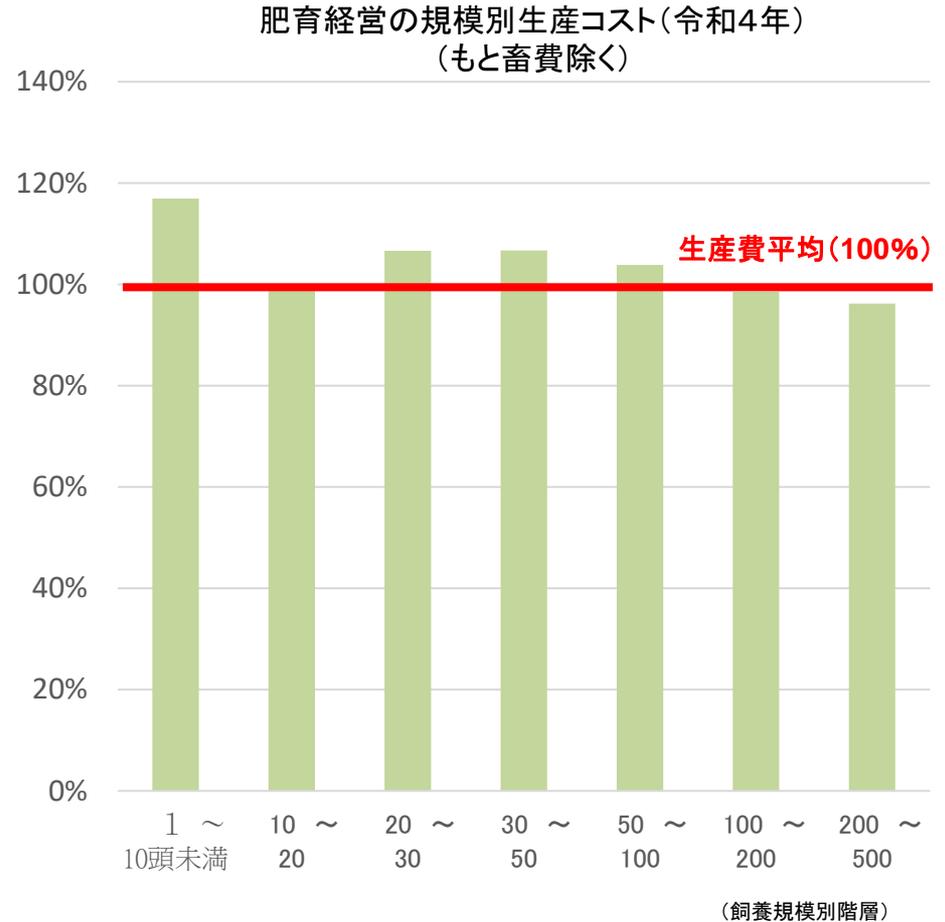
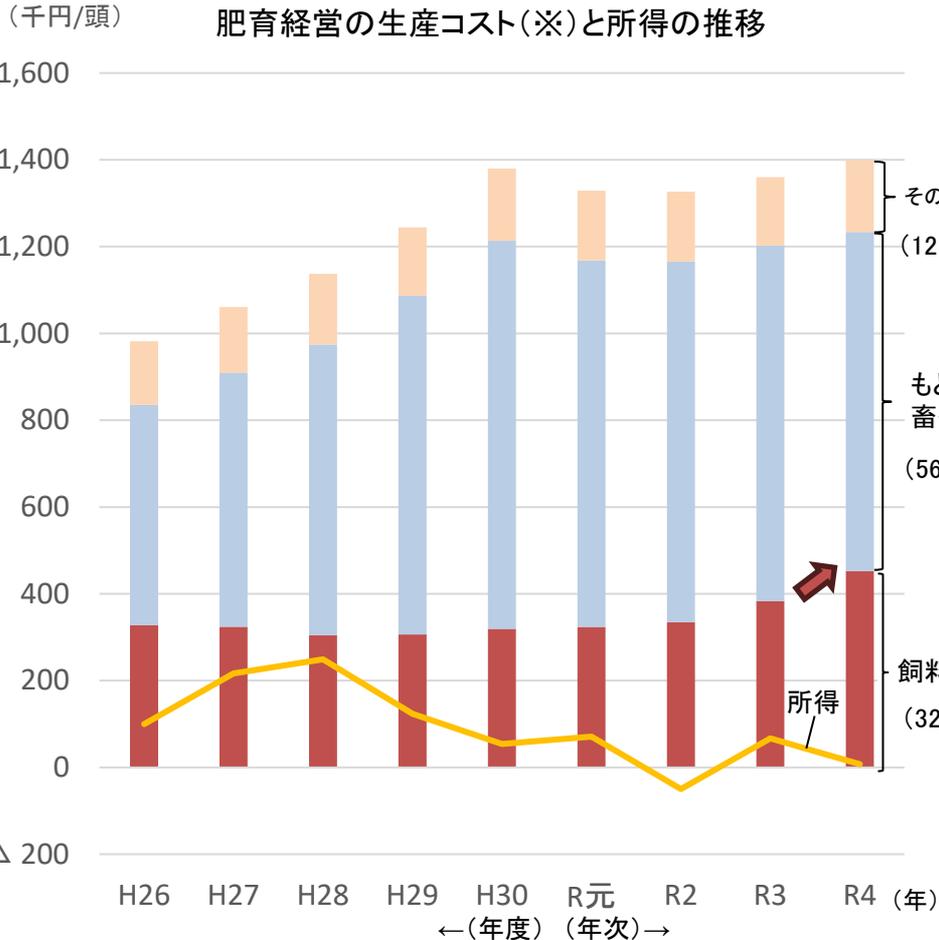
資料:農林水産省「畜産物生産費統計」
 生産コスト=子牛1頭当たり生産費(支払利子・地代算入)
 所得=繁殖雌牛1頭当たり所得

(※)配合飼料価格安定制度による補てん金
 など経営安定対策に係る補助金が控除され
 ていない

(繁殖雌牛飼養規模別階層)

生産コストの動向(肥育経営)

- 肥育経営においては、令和4年はもと畜費は減少するものの、飼料費が増加。
- 肥育経営において、飼養頭数規模によって生産コストに大きな差はない。



資料: 農林水産省「畜産物生産費統計」

生産コスト=去勢若齢肥育牛1頭当たり生産費(支払利子・地代算入)

所得=去勢若齢肥育牛1頭当たり所得

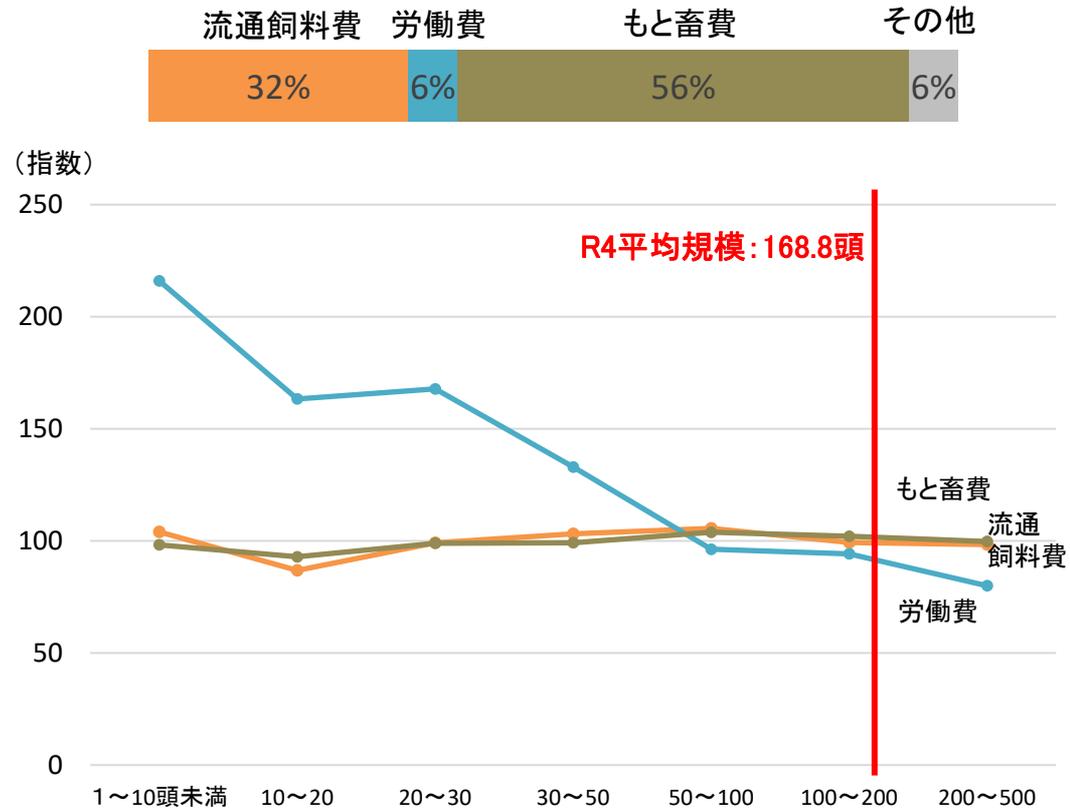
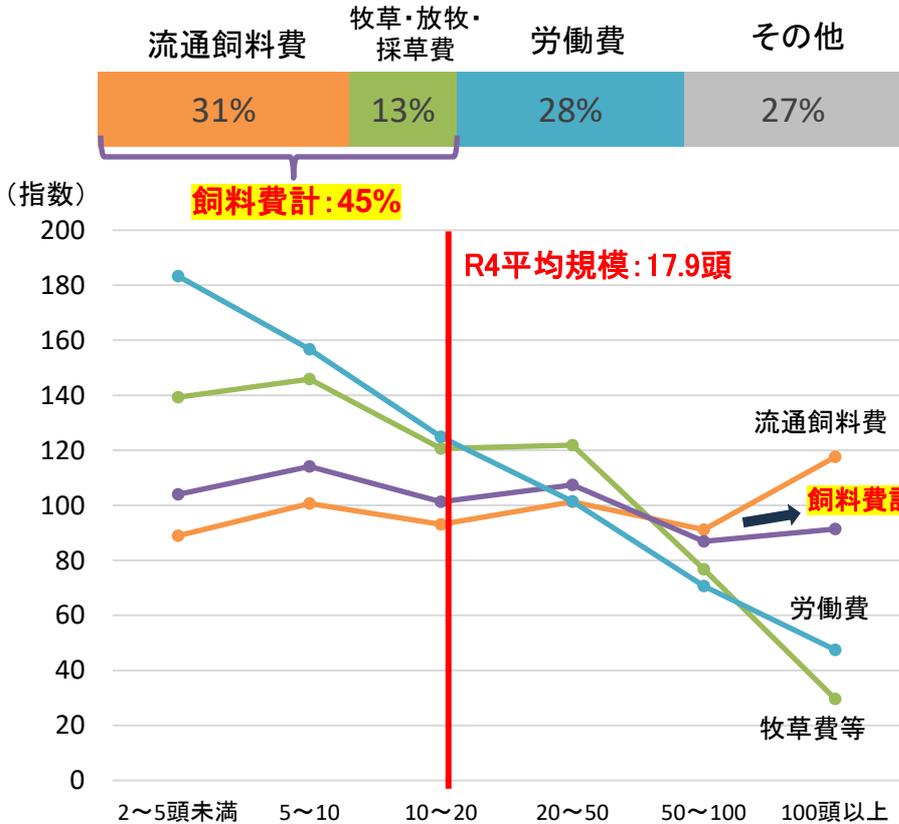
(※)配合飼料価格安定制度による補てん金
など経営安定対策に係る補助金が控除され
ていない

生産コストの動向(費目別)

- 繁殖経営、肥育経営とも、労働費は規模拡大するにつれて減少。
- 繁殖経営の100頭規模以上層では、牧草・放牧・採草費が減少し流通飼料費が増加した結果、飼料費の合計は50～100頭層よりやや増加。
- 肥育経営では、労働費以外は経営規模による生産コストの差はほとんど見られない。

繁殖経営(令和4年)

肥育経営(令和4年)



資料:農林水産省「畜産物生産費統計」
注:(指数)は各年、各費目の全階層平均を100とした。

生産コスト等への対応(スマート農業)

- 規模拡大や労働力の減少等に対応するため、発情・分娩管理等の主要な作業をより効率的に行い、生産性を向上させることが必要。
- 現場では、**分娩監視装置やAIカメラなどのスマート農業技術を活用**し、労働負担軽減や事故低減が図られており、これら新技術を一層活用することが重要。

発情発見装置



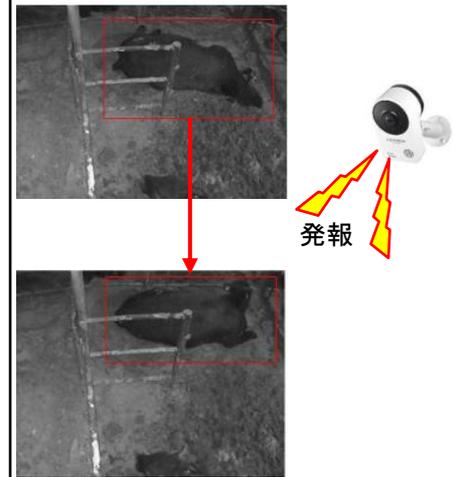
分娩監視装置



哺乳ロボット



AIカメラ



導入前

毎日一定時間の発情監視が必要(夜間の発情見落とし等の懸念)

分娩が近い牛について、事故がないように24時間体制で監視

子牛1頭毎に1日2回以上哺乳するための労力と時間が必要

毎日定期的に状態確認が必要(夜間の起立困難牛の見落とし懸念)

導入後

発情が自動的にスマホ等に通知されるため、監視業務の軽減や分娩間隔の短縮に効果
例: 導入後、分娩間隔349日まで短縮(全国平均405日)

分娩が始まると自動的に連絡が来るため、長時間の監視業務が軽減
例: 導入後、分娩事故率が大幅に減少(2.2%→0.3%)

子牛が欲しい時に自動的に哺乳されるため、省力化とともに、子牛の発育向上に効果
例: 導入後、子牛の哺乳に係る労働時間が80%低減。

起立困難につながる危険な姿勢が続くと、音声の流れ、姿勢を変えさせるため、監視業務の軽減や事故率の低減に効果
例: 100万円超/頭の損失軽減